

【検証】 エスカレートする自衛隊 ——ミサイル防衛と三軍統合運用

自衛隊法改悪を許さない！ 3・21討論集会

2月15日、小泉政府は、ミサイルを迎撃する際の手続きを簡略化する自衛隊法の「改正」案を閣議決定した。突発的な場合には、首相の承認や防衛庁長官の迎撃命令なしでも、現場指揮官が迎撃を判断できるというものである。この法「改正」案は今国会で審議される。

この法「改正」に限らず、今国会になるかどうかは不明だが、その先には、陸海空三軍の統合運用、さらには、海外派兵の本務化、防衛庁の防衛省への格上げなどを目論む法「改正」が、かなり具体的なかたちで準備されてきている。

すでに保有している強襲揚陸艦や強襲揚陸舟艇（LCAC）に加え、空中給油機やヘリ空母さえも手にすることになる自衛隊が、さらにその運用の面でもフリーハンドを広げていく。

イラク戦争に見られるように、情報を操作（大量破壊兵器の存在）することによって、違法（無法？）な先制攻撃を仕掛ける米軍と、その再編を機にさらに在日米軍との一体化を増す自衛隊。「ミサイル発射」情報の操作によって、他国へ対しての先制攻撃を仕掛ける可能性は排除できない。そもそも、ミサイル防衛は、先制攻撃支援システムである。まともな戦後報償を行ってこなかつたことに象徴される日本国家の平和的外交努力の欠如の中で、軍事的な体制のみが着々と強化されつつある。

自衛隊法「改正」と米軍再編（日米安保再々定義による一体化）によってさらにまた一步、侵略（海外派兵）軍への道をすすめる自衛隊を検証する。

日 時	3月21日（月・休） 13：15 開場
場 所	文京シビックセンター 地下2階（消費生活センター・会議室）
問題提起	島川雅史さん（立教女学院短期大学教員） 「米軍再編・日米安保再々定義と自衛隊」
	池田五律さん（派兵チェック編集委員会） 「自衛隊法改悪の狙いとその危険性」
資料代	500円

*集会終了後、防衛庁へ移動。17：00より申し入れ行動!!

主 催 新しい反安保行動をつくる実行委員会・第9期

連絡先◆東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4F tel/03-5275-5989 fax/03-3234-4118
郵便振替口座◆口座番号：00160-2-36988 加入者名：新しい反安保行動をつくる実行委員会